

私たちの多様な老後生活

～2060年における

年金と就労による資産形成～

慶應義塾大学経済学部 駒村康平研究会

目次

1. 研究テーマ
2. 研究テーマ設定の背景
3. 2060年の手取り年金水準
4. 3つの方法によるアプローチ
5. 総括

1. 研究テーマ

私たちの多様な老後生活

～2060年における

年金と就労による資産形成～

目次

1. 研究テーマ
- 2. 研究テーマ設定の背景**
3. 2060年の手取り年金水準
4. 3つの方法によるアプローチ
5. 総括

2. 研究テーマ設定の背景～2060年とは～

2060年

→ 我々2000年前後生まれ世代が60～65歳を迎える年

- 若い世代の年金への興味や正しい理解がない
- 2000万円問題などで、年金へのネガティブな印象が深まっている

→ 老後の生活を若い頃から考えることが喫緊の課題

- 若い世代に興味を持ってもらうため、自分達が貰える年金額を試算した上で、自助努力による資産形成・就労パターンの検討を促す

2. 研究テーマ設定の背景 ～今回の研究目的～

主役：2060年に年金を受給する私たち2000年前後生まれの世代

狙い：2019年に年金を受給する世代と**同水準**の生活を送ること

↓しかし...

① マクロ経済スライドや人口構造の変化による年金給付水準の低下

② 医療・介護保険料が今後増加する見込み

⇒不足額を補うには？

2. 研究テーマ設定の背景 ～4つの視点～

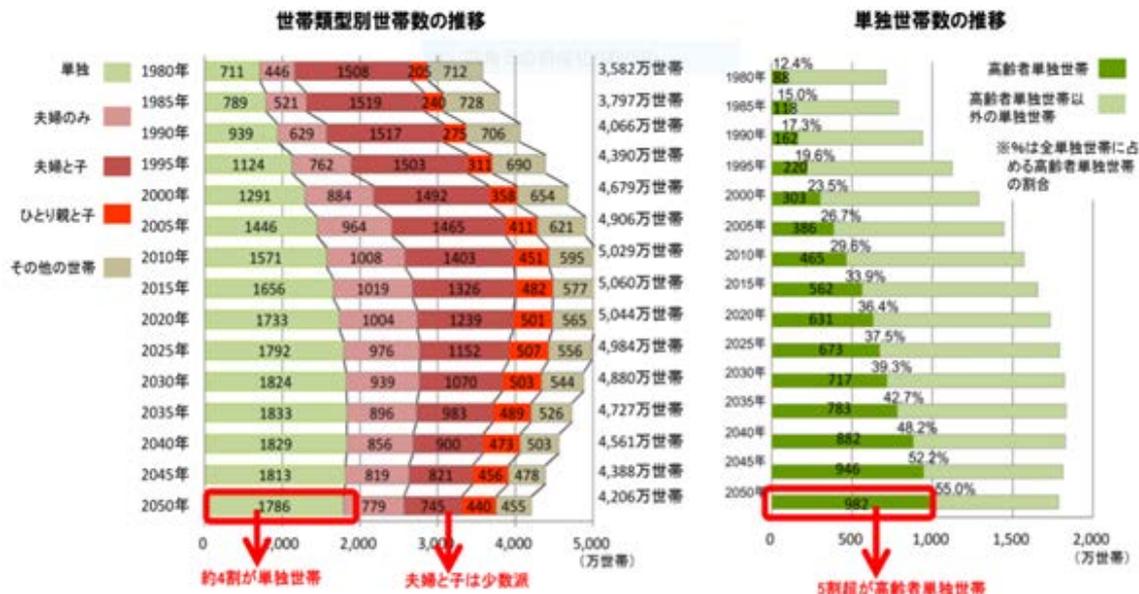
- ① 世帯形態
- ② 所得階層
- ③ 所得代替率
- ④ 医療・介護保険料

2. 研究テーマ設定の背景 ～4つの視点～

① 世帯形態

- 政府の財政検証でモデル世帯とされる専業主婦世帯はもはやモデルではない
- **家族形態の変化に応じた研究の必要性**

世帯数の推移



2. 研究テーマ設定の背景 ～4つの視点～

② 所得階層

- 雇用形態の変化によって増加した**低所得者層**
- マクロ経済スライドは基礎年金部分に働き、低所得者層に大きく影響がある
- **所得階層に分けた研究の必要性**

非正規雇用者比率の見通し (全体)



注) 予測は労働力人口や就業者数の見通しを前提にMURCIにて調整した値
出所) 総務省「労働力調査」

(引用) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2017) 「2030年までの労働力人口・労働投入量の予測」

2. 研究テーマ設定の背景 ～4つの視点～

③ 所得代替率

手取り所得代替率...公的年金の給付水準を示す指標。手取り収入額に対する手取り年金受給額の比率により示される。

年金受給額－医療・介護保険料

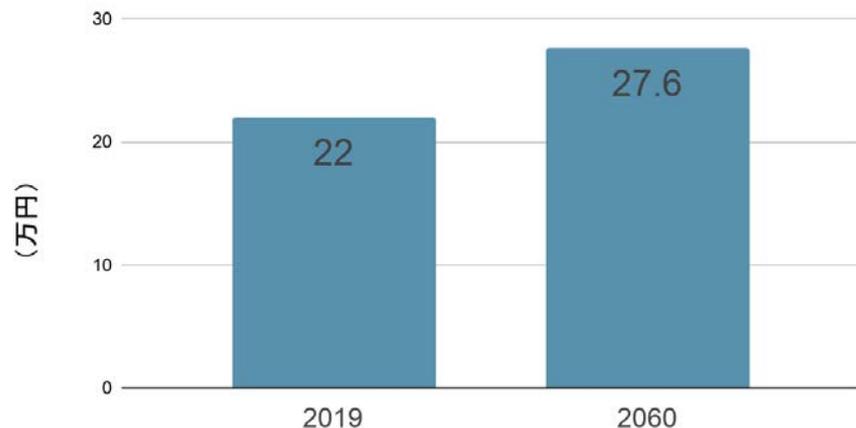
現役世代の各世帯類型別・各所得階層別の手取り収入

ex) モデル世帯[中所得]の手取り年金の所得代替率(61.62%) = $\frac{\text{年金受給額}(22\text{万円}) - \text{世帯保険料}(0.28\text{万})}{\text{モデル世帯[中所得]の手取り収入}(35.7\text{万円})}$

⚠ 財政検証における所得代替率とは異なる。

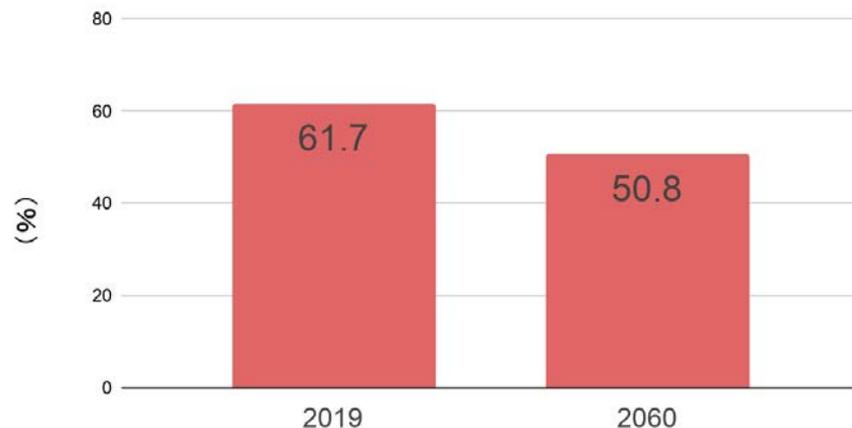
2. 研究テーマ設定の背景 ～所得代替率～

年金受給額



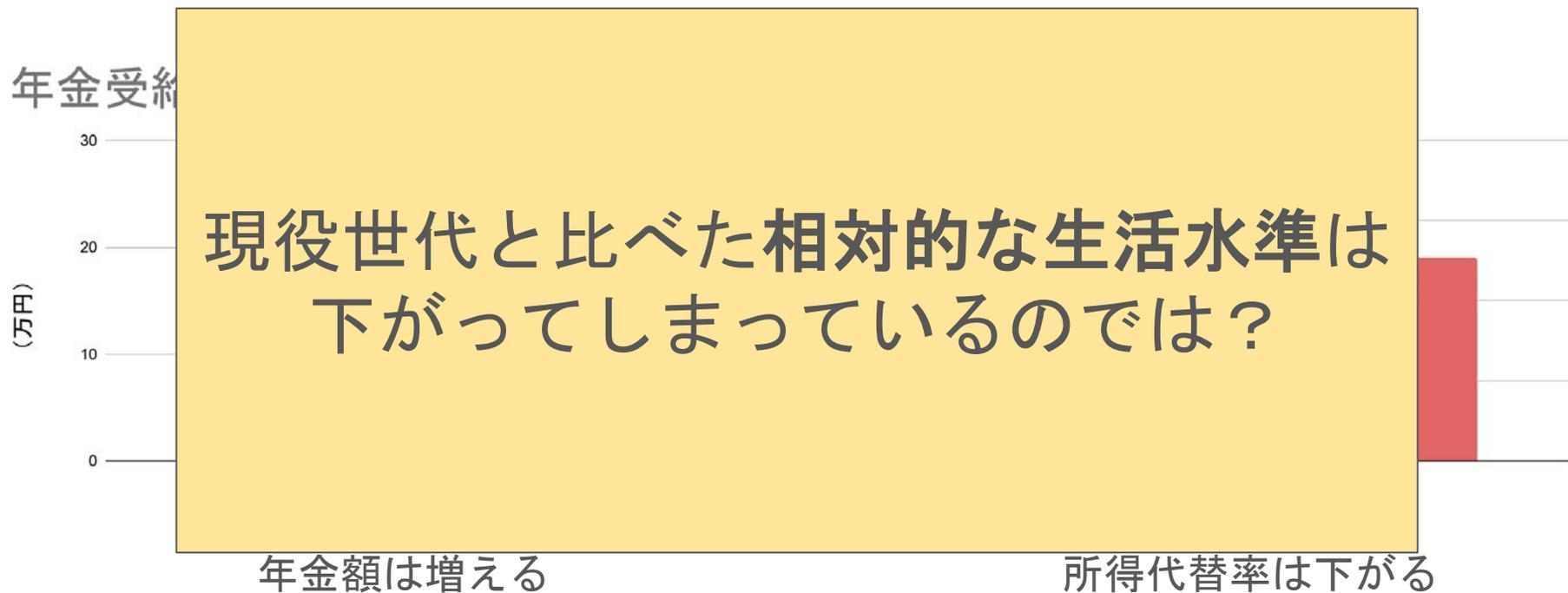
年金額は増える

所得代替率



所得代替率は下がる

2. 研究テーマ設定の背景 ～所得代替率～



2. 研究テーマ設定の背景 ～4つの視点～

④ 医療・介護保険料の増大

社会保障国民会議、サービス保障分科会（2008）

「社会保障国民会議における検討に資するために行う 医療・介護費用のシミュレーション」より推計

△今回65歳以上は皆医療保険として後期高齢者医療保険に入っていると仮定する

医療(介護)費用

$$\begin{aligned} &= \text{医療(介護)の利用者数} \cdot \text{患者数(a)} * \text{各サービスの単価(b)} * \text{単価の伸び(c)} \\ &+ \text{窓口自己負担分} \end{aligned}$$

(a)現在の年齢階級別の受療率等（入院・外来の受療率、サービスごとの利用率）を固定して機械的に将来の患者数や利用者数を計算

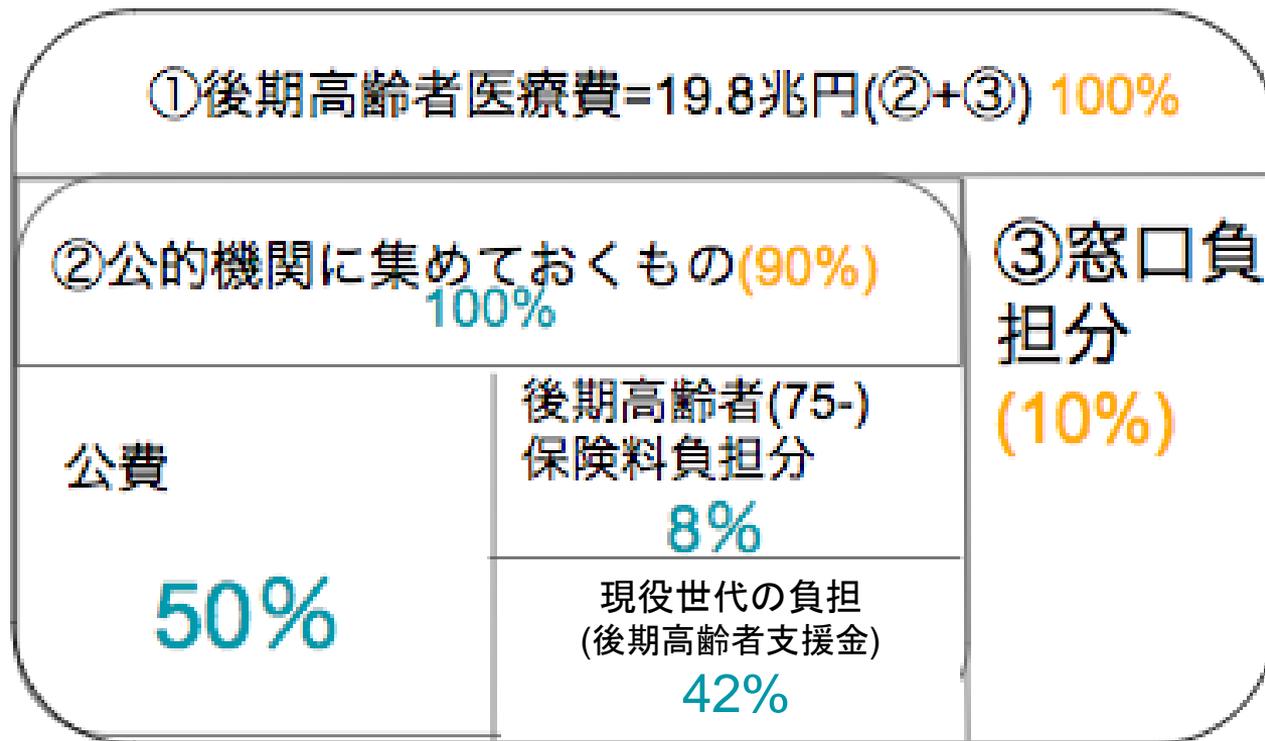
(b)現在の単価に一定の伸び率（c）を乗じて計算

（引用）経済財政諮問会議（2018）「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」

医療(介護)にかかる費用

イメージ

後期高齢者医療保険について(2019年)



2. 研究テーマ設定の背景 ～4つの視点～

一人当たり後期高齢者医療・介護保険料の算出方法

医療：後期高齢者=75歳以上の高齢者

介護：第一号被保険者=65歳以上の高齢者

- 1.医療(介護)費用を算出
- 2.自己負担割合を除き被保険者の保険料負担割合をかける
- 3.被保険者の人数で割る

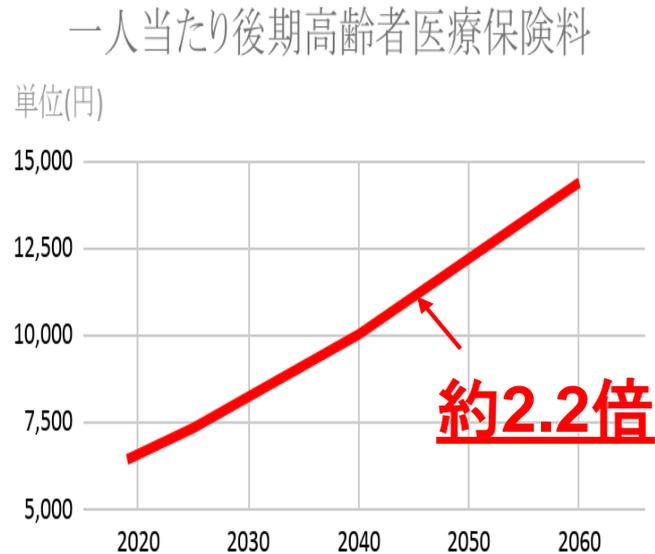
(引用) 健康保険組合連合会, (2019), 「図表で見る医療保障」, 株式会社ぎょうせい

(引用) 国立社会保障・人口問題研究所, (2017), 「日本将来推計人口 (平成29年度推計 出生中位・死亡中位)」

2. 研究テーマ設定の背景 ～医療・介護保険料～

後期高齢者医療保険

自己負担割合：10%	2019	2025	2040	2060
国民医療費(兆円)	44.4	46.9	51.1	54.2
後期高齢者医療費(兆円)	19.8	23.8	28.1	34.4
後期高齢者保険料負担割合(%)	8.00%	8.98%	10.65%	13.31%
75歳以上人口(万人)	1,837	2,180	2,239	2,387
保険料(円) (平成30年度賃金換算)	6,450	7,355	10,038	14,392

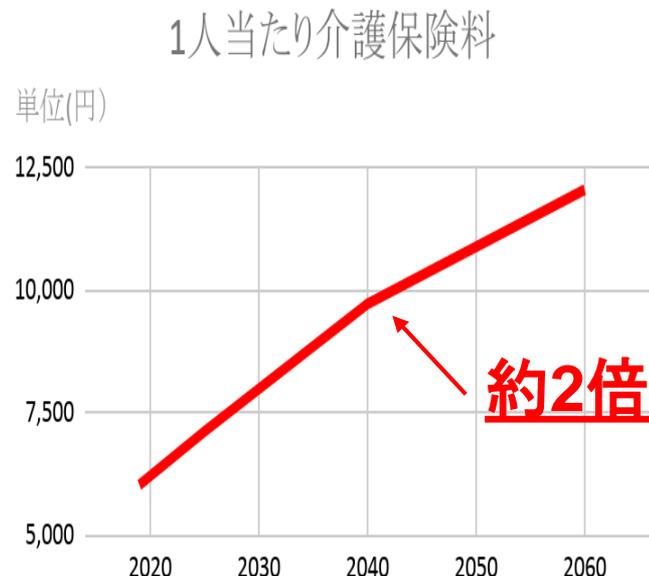


(引用) 社会保障国民会議、サービス保障分科会 (2008) 「社会保障国民会議における検討に資するために行う医療・介護費用のシミュレーション」より推計

2. 研究テーマ設定の背景 ～医療・介護保険料～

介護保険(第一号被保険者)

	2019	2025	2040	2060
介護総費用(兆円)	12.8	15.1	19.1	20.3
介護総費用(第一号)(兆円)	12.6	14.9	19.0	20.2
65歳以上保険料負担割合 (%)	22.9%	23.4%	26.8%	28.2%
65歳以上人数(万人)	3,579	3,677	3,921	3,540
保険料(円) (平成30年度賃金換算)	6,042	7,131	9,728	12,056



(引用) 社会保障国民会議、サービス保障分科会 (2008) 「社会保障国民会議における検討に資するために行う 医療・介護費用のシミュレーション」より推計

2. 研究テーマ設定の背景 ～4つの視点～

① 世帯形態

- 政府の財政検証でモデル世帯とされる専業主婦世帯はもはやモデルではない
- 家族形態の変化に応じた研究の必要性

② 所得階層

- 雇用形態の変化によって増加した低所得者層
- マクロ経済スライドは基礎年金部分に働き、低所得者層により影響がある
- 所得階層に分けた研究の必要性

2. 研究テーマ設定の背景 ～4つの視点～

③ 所得代替率

- 年金によって、老後の生活水準を保障する
- それぞれの時代背景に合わせた相対的な価値で評価する

④ 医療・介護保険料

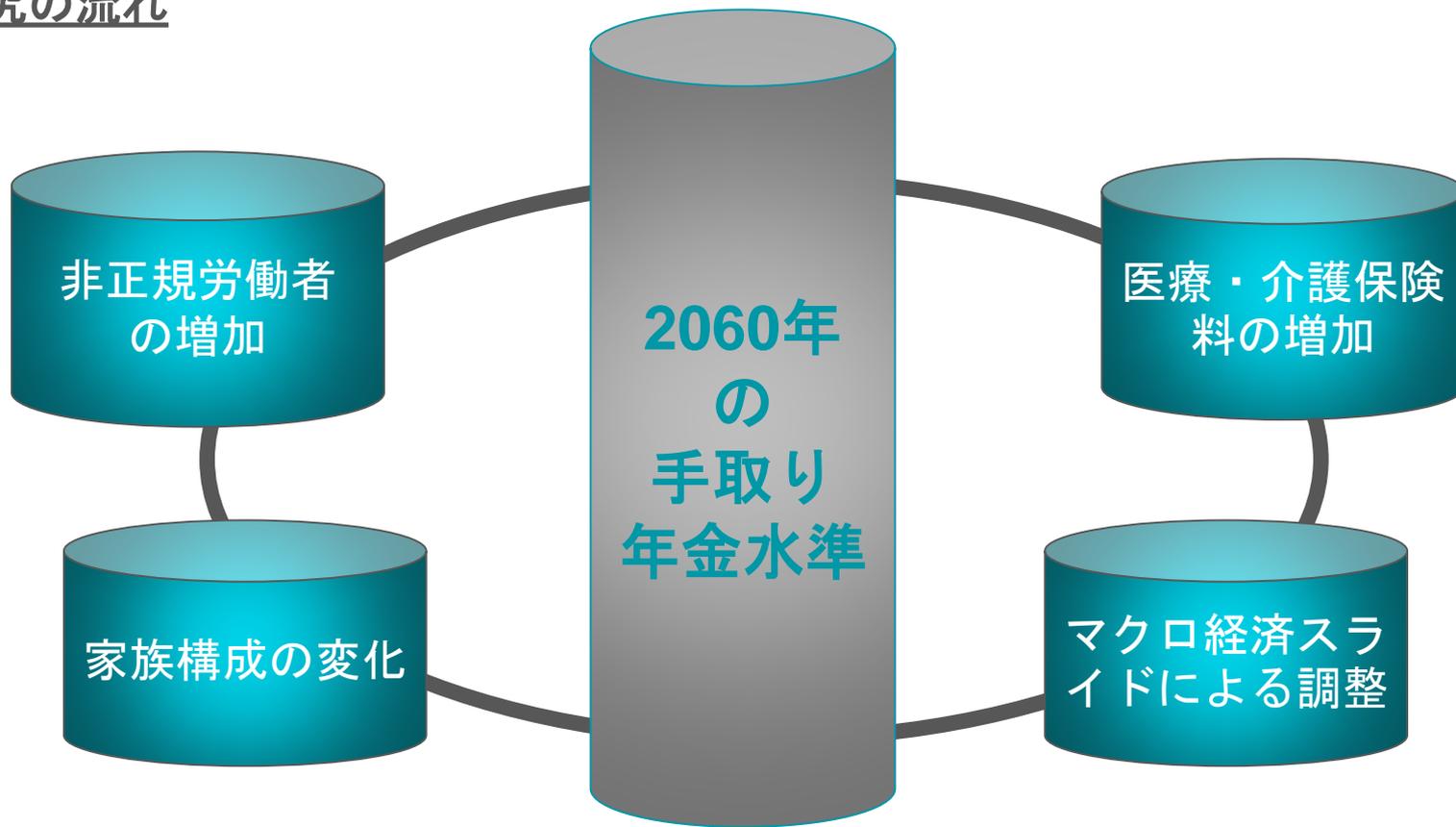
- 医療・介護保険料の増加を考慮する必要性
- 2060年には保険料が現在の2倍以上になる見込み

目次

1. 研究テーマ
2. 研究テーマ設定の背景
- 3. 2060年の手取り年金水準**
4. 3つの方法によるアプローチ
5. 総括

3. 2060年の手取り年金水準

研究の流れ



3. 2060年の手取り年金水準

今回紹介する世帯モデル

1. モデル世帯 「平均的な男性賃金で45年間厚生年金に加入した夫と、45年間専業主婦の夫婦」
2. 共働き世帯 「夫婦共に正規雇用で45年間厚生年金に加入した世帯」
3. 単身女性正規世帯 「正規の平均賃金で45年間厚生年金に加入した単身女性」
4. 単身女性非正規世帯 「非正規の平均賃金で45年間厚生年金に加入した単身女性」

※基礎年金は40年加入

3. 2060年の手取り年金水準

所得階層の設定

- ・ **中所得世帯** → モデル世帯の場合 **54.30万円**
- ・ **低所得世帯**...中所得の0.5倍と設定 → モデル世帯の場合 **27.15万円**
- ・ **高所得世帯**...中所得の1.75倍と設定 → モデル世帯の場合 **95.03万円**

3. 2060年の手取り年金水準

経済前提

厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し—2019（令和元）年財政検証」参照
2029年以降はケースⅢを採用。

単位:(%)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029-
名目賃金上昇率	1.4	1.1	1.2	1.4	2.2	2.9	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3	2.3
名目経済成長率	0.5	1.7	2.0	2.0	2.7	3.3	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	1.6
物価上昇率	0.7	0.7	0.8	1.0	1.4	1.7	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.2

基礎年金は2019年に6.5万円、2060年に7.1万円

厚生年金は、2019年9万円、2060年13.4万円（現役男子）を基準に、賃金に比例しているとする。

3. 2060年の手取り年金水準

賃金設定について

- ・ 男性の賃金平均は291,450円
- ・ 正規女性の賃金平均は263,600円
- ・ 非正規女性の賃金平均は189,700円

正規・非正規女性の賃金は平均男性賃金額との比較で求める

→ 正規女性の賃金は平均男性賃金の**約0.90倍**

非正規女性の賃金は平均男性賃金の**約0.65倍**

(引用) 厚生労働省(2017)「平成29年賃金構造基本統計調査の概況」

3. 2060年の手取り年金水準

不足額の計算について

理想値 . . . 2019年現在の年金受給者と同水準の生活（同じ所得代替率）を維持できる手取り年金額

理想値 = 2060年の現役世代の手取り収入 × 2019年の手取り年金の所得代替率

不足額 . . . 理想値と実際の手取り年金額の差額

3. 2060年の手取り年金水準 ～不足額の試算～ モデル世帯

(単位：万円)

2019年				2060年		
低所得	中所得	高所得		低所得	中所得	高所得
17.85	35.70	62.48	現役世帯収入(a)	27.15	54.30	95.03
18.73	24.47	33.07	世帯年金(b)	22.74	31.27	44.08
104.95%	68.53%	52.93%	所得代替率(b)÷(a)	83.74%	57.59%	46.38%
1.87	1.87	2.81	医療・介護保険料(c)	3.97	3.97	5.95
16.86	22.59	30.25	手取り年金(d)=(b)-(c)	18.77	27.30	38.12
94.45%	63.28%	48.43%	手取り年金の所得代替率 (e)=(d)÷(a)	69.13%	50.28%	40.12%
			理想値 (f)=(2060のa) ×(2019のe)	25.64	34.36	46.02
			不足額(g)=(f)-(d)	6.87	7.06	7.89
			不足額割合(g)÷(d)	36.63%	25.85%	20.70%

3. 2060年の手取り年金水準 ～不足額の試算～

共働き世帯（夫婦共に正規雇用）

（単位：万円）

2019年				2060年		
低所得	中所得	高所得		低所得	中所得	高所得
31.80	63.61	111.31	現役世帯収入(a)	48.37	96.74	169.30
23.20	33.43	48.75	世帯年金(b)	29.41	44.62	67.43
72.99%	52.56%	43.80%	所得代替率(b)÷(a)	60.79%	46.12%	39.83%
1.80	2.50	4.37	医療・介護保険料(c)	3.97	5.29	9.26
21.30	30.93	44.38	手取り年金(d)=(b)-(c)	25.44	39.33	58.17
67.10%	48.63%	39.87%	手取り年金の所得代替率 (e)=(d)÷(a)	52.59%	40.65%	34.36%
			理想値 (f)=(2060のa) ×(2019のe)	32.46	47.05	67.50
			不足額(g)=(f)-(d)	7.02	7.72	9.33
			不足額割合(g)÷(d)	27.59%	19.63%	16.04%

3. 2060年の手取り年金水準 ～不足額の試算～

生涯単身女性正規雇用

(単位：万円)

2019年				2060年		
低所得	中所得	高所得		低所得	中所得	高所得
13.95	27.91	48.84	現役世帯収入(a)	21.22	42.44	74.28
10.98	15.46	22.18	世帯年金(b)	13.33	19.56	28.91
78.70%	55.41%	45.43%	所得代替率(b)÷(a)	62.82%	46.09%	38.92%
0.62	1.25	1.25	医療・介護保険料(c)	1.32	2.64	4.63
10.36	14.21	20.94	手取り年金(d)=(b)-(c)	12.01	16.92	24.28
74.23%	50.93%	42.87%	手取り年金の所得代替率 (e)=(d)÷(a)	56.58%	39.86%	32.69%
			理想値 (f)=(2060のa) ×(2019のe)	15.75	21.62	31.84
			不足額(g)=(f)-(d)	3.74	4.70	7.56
			不足額割合(g)÷(d)	31.18%	27.79%	31.15%

3. 2060年の手取り年金水準 ～不足額の試算～

生涯単身女性非正規雇用

(単位：万円)

2019年				2060年		
低所得	中所得	高所得		低所得	中所得	高所得
9.97	19.94	34.90	現役世帯収入(a)	15.17	30.33	53.08
9.70	12.91	17.71	世帯年金(b)	11.87	16.64	23.79
97.30%	64.71%	50.74%	所得代替率(b)÷(a)	78.25%	54.85%	44.81%
0.62	0.62	1.25	医療・介護保険料(c)	1.32	2.64	2.64
9.08	12.28	16.46	手取り年金(d)=(b)-(c)	10.55	13.99	21.14
91.04%	61.58%	47.16%	手取り年金の所得代替率 (e)=(d)÷(a)	69.53%	46.13%	39.83%
			理想値 (f)=(2060のa) ×(2019のe)	13.81	18.68	25.04
			不足額(g)=(f)-(d)	3.26	4.69	3.89
			不足額割合(g)÷(d)	30.93%	33.50%	18.40%

目次

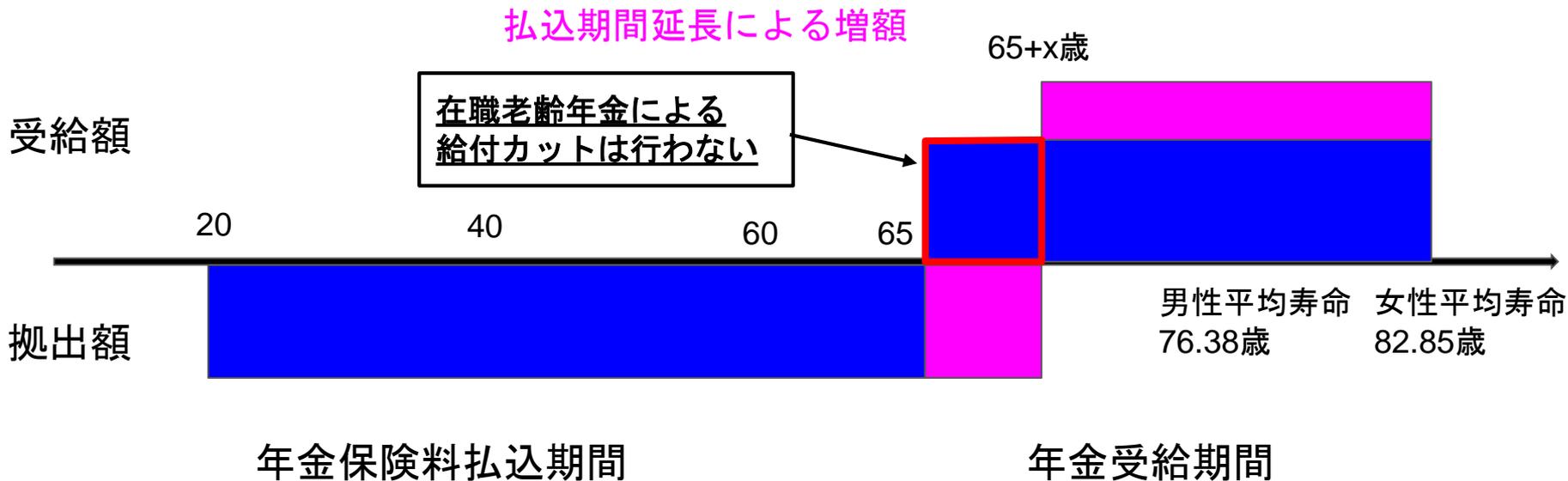
1. 研究テーマ
2. 研究テーマ設定の背景
3. 2060年の手取り年金水準
4. 3つの方法によるアプローチ
5. 総括

4. 3つの方法によるアプローチ

- ① 払込期間の延長（就労延長）
- ② 払込期間の延長＋受給繰り下げ
- ③ 受給繰り下げ＋iDeCoの利用

4. 3つの方法によるアプローチ

① 払込期間の延長



4. 3つの方法によるアプローチ

① 払込期間の延長

年金払込期間を1年延長すると...

基礎年金	2.5%	
所得比例部分	5.48%	増加する

〈モデル世帯 中所得の場合〉

$$\begin{aligned} & \text{不足額} \div (\text{基礎年金額} \times 0.025 + \text{所得比例部分年金額} \times 0.0548) \\ & = 7.05 \div (14.2 \times 0.025 + 17.07 \times 0.0548) \\ & = 5.46(\text{年}) \end{aligned}$$

4. 3つの方法によるアプローチ ①払込期間の延長

平均：5.52年

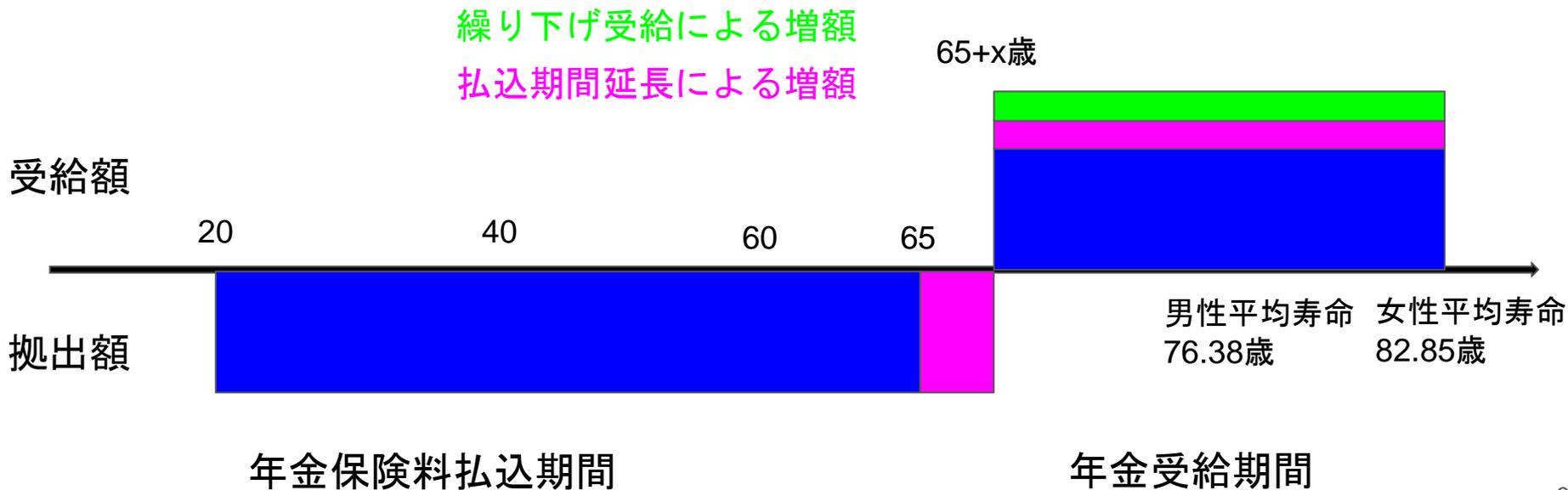
特に低所得層平均：7.22年

	モデル世帯			共働き世帯		
	低所得	中所得	高所得	低所得	中所得	高所得
毎月の不足額（万円）	6.87	7.06	7.89	7.02	7.72	9.33
延長する年数（年）	8.36	5.47	3.96	5.91	3.82	2.85

	単身女性世帯（正規）			単身女性世帯（非正規）		
	低所得	中所得	高所得	低所得	中所得	高所得
毎月の不足額（万円）	3.74	4.70	7.56	3.26	4.69	3.89
延長する年数（年）	7.21	5.46	5.51	7.43	6.69	3.56

4. 3つの方法によるアプローチ

② 払込期間の延長 + 受給繰り下げ



4. 3つの方法によるアプローチ

② 払込期間の延長 + 受給繰り下げ

払込期間の延長と受給繰り下げを同じ期間行う

払込期間の延長

1年で

基礎年金 2.5%

所得比例部分 5.48% 増加

+

受給繰り下げ

1年で8.4%増加

〈モデル世帯 中所得の場合〉

不足額 ÷ (基礎年金額 × 0.025 + 所得比例部分年金額 × 0.0548 +
合計年金額 × 0.084)

= 7.05 ÷ (14.2 × 0.025 + 17.07 × 0.0548 + 31.27 × 0.084)

= **1.80(年)**

4. 3つの方法によるアプローチ

② 払込期間の延長＋受給繰り下げ

平均：1.82年

特に低所得者平均：2.25年

	モデル世帯			共働き世帯		
	低所得	中所得	高所得	低所得	中所得	高所得
毎月の不足額（万円）	6.87	7.06	7.89	7.02	7.72	9.33
延長と繰り下げる年数（年）	2.52	1.80	1.39	1.92	1.34	1.04

	単身女性世帯（正規）			単身女性世帯（非正規）		
	低所得	中所得	高所得	低所得	中所得	高所得
毎月の不足額（万円）	3.74	4.70	7.56	3.26	4.69	3.89
延長と繰り下げる年数（年）	2.28	1.88	1.99	2.27	2.23	1.26

4. 3つの方法によるアプローチ

③ 受給繰り下げ+iDeCoの利用

繰り下げ受給による増額

iDeCoの利用による増額

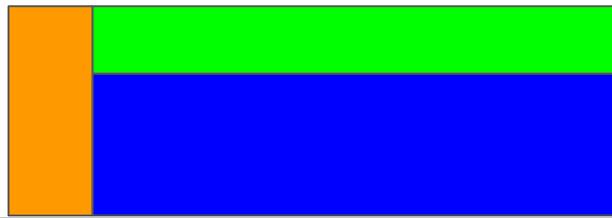
受給額

20

40

60

65



65+x歳

男性平均寿命
76.38歳

女性平均寿命
82.85歳

拠出額



年金保険料払込期間

年金受給期間

4. 3つの方法によるアプローチ

③ 受給繰り下げ+iDeCoの利用

〈モデル世帯 中所得の場合〉

iDeCoの利用

繰り下げた期間の必要費用をiDeCoによって補完する

- 拠出期間 40年間 (20歳から60歳)
- 運用利率 1.00%(複利)

繰り下げる年数	2.68年
毎年の理想値 ①	412.54万円
年金現価係数 ②	2.63831
必要な資産 ③=①×②	1087.07万円
減債基金係数 ④	0.02046
毎年の拠出額 ⑤=③×④	22.24万円
毎月の拠出額 ⑥=⑤÷12	1.85万円

4. 3つの方法によるアプローチ ③受給繰り下げ+iDeCoの利用

平均：2.74年

特に低所得層：3.26年

	モデル世帯			共働き世帯		
	低所得	中所得	高所得	低所得	中所得	高所得
繰り下げる年数（年）	3.60	2.69	2.13	2.84	2.06	1.65
必要な資産（万円）	1082.61	1087.92	1159.11	1085.71	1145.16	1316.52
毎月の拠出額（万円）	1.85	1.85	1.98	1.85	1.95	2.24
賃金に占める割合	6.80%	3.42%	2.08%	3.83%	2.02%	1.33%

4. 3つの方法によるアプローチ

③ 受給繰り下げ+iDeCoの利用

	単身女性世帯（正規）			単身女性世帯（非正規）		
	低所得	中所得	高所得	低所得	中所得	高所得
繰り下げる年数（年）	3.34	2.86	3.11	3.27	3.35	1.95
必要な資産（万円）	618.52	728.12	1165.94	530.73	735.70	576.52
毎月の拠出額（万円）	1.05	1.24	1.99	0.90	1.25	0.98
賃金に占める割合	4.97%	2.92%	2.68%	5.97%	4.13%	1.85%

目次

1. 研究テーマ
2. 研究テーマ設定の背景
3. 2060年の手取り不足年金水準
4. 3つの方法によるアプローチ
5. **総括**

5. 総括 ～2060年に向けて～

1. 将来もらえる年金の所得代替率が落ちてしまう
2. 加えて医療介護保険料も増える

→より多様な家族構成や雇用形態を考慮すべき

3. 世帯形態・所得階層別に手取り年金額を計算し、不足分を補う方法として3つのアプローチを紹介した

5.総括 ～2060年に向けて～

政策提言

- 受給繰り下げと払込期間の延長（就労延長）
- 特に低所得者層で、拠出額の賃金に占める割合が高い
→低所得者層の拠出補助
- iDecoは個人が運用する仕組み。しかし金融知識を持つ人は少ない
→金融リテラシー教育のさらなる拡充

参考文献

- 第9回社会保障審議会 年金部会, 2019, 「国民年金及び厚生年金に係る 財政の現況及び見通し —2019（令和元）年財政検証結果—」, 厚生労働省, <https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000540584.pdf>（参照2019年12月1日）
- 総務省, 2016, 「人口動態・家族のあり方等 社会構造の変化について」, http://www.soumu.go.jp/main_content/000452791.pdf（参照2019年12月1日）
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「2030年までの労働力人口・労働投入量の予測」 https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2018/03/report_180312.pdf
- 社会保障国民会議、サービス保障分科会, 2008, 「社会保障国民会議における検討に資するために行う 医療・介護費用のシミュレーション」, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyoukokuminkaigi/iryuu/siryuu_1.pdf（参照2019年12月1日）
- 厚生労働省, 2017, 「平成29年賃金構造基本統計調査の概況」, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2017/index.html>（参照2019年12月1日）
- WAM NET, 2009, 「後期高齢者負担率の改定方法について」, [https://www.wam.go.jp/wamappl/bb13gs40.nsf/0/24a5c11e2897eb394925767f0020f388/\\$FILE/20091201_7shiryuu2_2.pdf](https://www.wam.go.jp/wamappl/bb13gs40.nsf/0/24a5c11e2897eb394925767f0020f388/$FILE/20091201_7shiryuu2_2.pdf)（参照2019年12月1日）
- e-Stat, 2018, 「人口推計」, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=7&year=20180&month=0&tclass1=00001011679>（参照2019年12月1日）
- 神奈川県後期高齢者医療広域連合, 2018, 「平成30年度及び平成31年度の 後期高齢者医療保険料の算定について」, https://www.union.kanagawa.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/001/093/hokenryousantei_30-31.pdf（参照2019年12月1日）
- 経済財政諮問会議 (2018) 「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」 <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/0000207399.pdf>

参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所, 2019, 「人口統計資料集」, <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2019.asp?chap=2&title1=%87U%81D%94N%97%EE%95%CA%90I%8C%FB> (参照2019年12月1日)
- e-Stat, 2017, 「患者調査 / 平成29年患者調査 上巻 (全国)」, https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataset&toukei=00450022&tstat=000001031167&stat_infid=000031790652&toukei_kind=6&result_page=1 (参照2019年12月1日)
- e-Stat, 2017, 「介護保険事業状況報告」, https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=%E7%89%B9%E5%AE%9A%E5%85%A5%E6%89%80%E8%80%85&layout=dataset&toukei=00450351&tstat=000001031648&cycle=8&tclass1=000001132783&stat_infid=000031859814&metadata=1&data=1 (参照2019年12月1日)
- 厚生労働省, 2018, 「医療費の動向」, <https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/18/index.html> (参照2019年12月1日)
- 厚生労働省, 2017, 2019 「介護給付費等実態統計」, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/45-1.html> (参照2019年12月1日)
- 厚生労働省, 2018 「介護給付費等実態調査」, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/45-1.html> (参照2019年12月1日)
- 社会医療診療行為別調査 平成19年6月審査分
- 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省, 2018, 「2040年を見据えた社会保障の将来見通し—経済財政諮問会議—」 <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/0000207399.pdf> (参照2019年12月4日)
- 国立社会保障・人口問題研究所, (2017), 「日本将来推計人口 (平成29年度推計 出生中位・死亡中位)」, http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_ReportALL.pdf (参照2019年12月4日)
- 健康保険組合連合会, (2019), 「図表で見る医療保障」, 株式会社ぎょうせい

ご静聴ありがとうございました

質疑応答に移ります

1. 研究テーマ
2. 研究テーマ設定の背景
3. 2060年の手取り年金水準
4. 3つの方法によるアプローチ
5. 総括

医療・介護保険

(1) シミュレーションA (現状投影シナリオ)

(現状の年齢階級別・サービス類型別利用状況がそのまま続いたとした場合の機械的計算 → 現状の医療・介護のサービス提供に関する問題点が解決されないまま今後も推移していくシナリオ)

医療：患者数：2017年度の患者調査から対人口比率を算出。

単価：2018年(&2000年)度社会医療診療行為別統計より算出。

→2018年の利用状況を素に2025・40・60年版を推計。

介護：2019年度 介護給付費実態調査、2018年度介護保険事業状況報告より算出。